

大田原市森林組合 (栃木県)

低コスト作業道開設、バイオマス活用の推進

36年前(昭和53年)に発生した大規模な山林火災は、旧黒羽町と旧馬頭町にかけて3日間燃え続け、約1500haの森林が消失する大災害となった。その跡地は、激甚災害の指定を受けて再植林したものの、その後の木材価格の低落により、多くの森林所有者は管理・経営意欲をそがれ、ほとんどの森林は間伐の時期を迎えても、手入れされずに放置され、森林境界もわからない状態になっていて、森林の整備が進まず荒廃が進んでいる。

大田原市森林組合は、平成26年度に次の3林班257・10haのうち、36・13ha(所有者67名)、16・39ha(同50名)、12・29ha(同18名)、合計64・81ha(同115名)について、FRONT80の助成を受けて整備することになっている。

事業を実施する森林の現況は、スギ、ヒノキの6〜9齢級と若い林がほとんどである。

森林組合では、森林火災跡地造林地の森林で間伐を実施してきたが、作業道が未整備のため、ほとんどは切り捨て間伐であった。今後は、搬出間伐に切り替えて森林資源のカスケード活用(無駄なく有効活用)を促進す

る。そのために作業路網の整備と高性能林業機械の活用、人材の育成を重点的にを進めることにしている。

人材は現在施業プランナー1名、一次試験を通過して二次試験を待っている者が2名。現場技術職員は28名だが、60歳定年制にしたことにより平均年齢は42歳と若い。また、作業道開設と高性能林業機械のオペレーター育成に特に力を入れている。

ソフト面では、境界の明確化と林分調査を行い施業集約化計画を策定する。また、素材生産・販売に関する生産性、コスト、販売額等のデータを収集して検証して、近代的な作業と販売システムを構築する。

ハード事業は、定性間伐47・6ha、作業道開設4200m、作業道改良2200ha、搬出材積2440立方mを計画している。

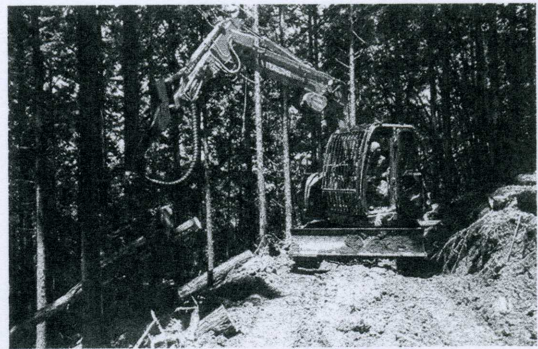


境界確認作業



荒廃した森林

素材の販売先は、県森連の共同販売のほか、隣町に完成した大型集成材工場にA材・C材を一括して販売する。バイオマス用



ハーベスタで伐採



間伐材の積込み

のD材は、森林・木材関係業界等が出資して、来年夏に稼働予定のバイオマス発電所に販売するなど、森林資源を無駄なく活用することによって、組合員の所得の向上に結びつけることを重視した森林整備の推進を計画している。

被災林整備のモデルに

大田原市森林組合では、この事業を通じて皆伐から保育まで一貫した施業受託契約を、森林所有者と結び、地域の森林の循環的整備を一層推進しようとする

目的に取り組んでいる。また、大規模な森林火災の跡地に植林した森林は、今回の事業地以外にも多く存在しており、それらの地区における今後の森林整備のモデルになることも視野に入れている。

須藤義朗代表理事組合長は、FRONT80の助成事業を通じて「森林整備と販売のデータを蓄積して、他の地区でも広く活用できるようにして、地域林業の活性化に役立てたい」と語る。